~豊かな自然 おいしい水 活かして育む元気くまもと~

市民が食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実施し、健康寿命を延伸する

【食の安全安心の確保】 基本目標 検証指標 5つの基本的**方針** 取り組むべき施策 施策の方向性 3つの視点 安全な農林水産物の生産・供給 (1)生産段階における食品の安全性の確保 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進 4) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底 〇生產履歷記帳実施農家数(I-(1)) 5) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供 「くまもとグリーン農業」の取組実施農家数の割合(I-(1)) 6) 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援 (2)製造、加工、流通・販売の各段階における食 生産・流通・消費の各段 7) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価 ②食品営業施設の監視指導ポイント数達成率(I-(2)) 品の安全性の確保 階における食品の安全 8) 給食施設における安全性確保 ③食中毒の発生件数(I-(2)) 性確保 9) いわゆる健康食品等による被害の防止 ④食品の収去検査数実施率(I-(3)) 消 10) 適正な食品表示の監視・指導 ⑤食品の収去検査における違反件数(I-(3)) ⑥衛生講習会の受講者数(I-(4)) 11) 食品の安全確認検査 (3)食品などの検査 12) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査 ⑦食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合(I-(4)) 至 13) 検査機器の整備と精度管理 ⑧食品を購入する際に表示を確認している市民の割合(I-(4)) 14) 家庭、職場、学校等における食品衛生知識の普及と実践 で (4)消費段階における食品の安全性の確保 15) 世代ごとのリスクコミュニケーションの充実 の 16) 食の安全安心について正しい高い知識を持つ消費者の育成 品 衛 生 17) 効果的なHACCP導入の支援 (1) HACCPの普及と実践定着 の 18) 熊本市食品自主衛生管理評価事業 ○熊本市HACCP適正普及推進事業の取組み施設数(Ⅱ-(1)) ⑨HACCPについて知っている市民の割合(Ⅱ-(1)) (2)食品の大量取扱業者との情報の共有 19) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化 ⑩熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数(Ⅱ-(2)) 食品等事業者の自主衛 生管理の推進 ⑪地下水の水質監視割合(Ⅱ-(3)) 20) 熊本の水の衛生確保 (3)熊本の食に関する文化や産品の振興に向け | 21) 農林水産物、特産品、土産品などの衛生確保 た安全性の確保 22) 健康づくりに協力する飲食店等への支援 2の食 (23) 初動対応の充実による被害拡大の防止 た品 24) 新たな健康危機に対応できる体制の構築 ⑩健康危機管理研修会の開催数(Ⅲ-(1)) (1)健康危機管理体制の充実及び強化 めの 25) 報道発表など公表による被害拡大の防止 国·県·他市町村・庁内 ③食品衛生指導員巡回設数(Ⅲ-(2)) の安 26) 食品衛生監視員等の資質の向上 関係部署及び食品関 体 全 係機関との連携 制性 27) 国・県・他市町村及び庁内の連携強化 (2)食品の安全確保のための連携 整 確 28) 食品関連事業者団体等との連携 備 保 ⑪健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数(Ⅳ-(1)) ⑤食に関するホームページへの情報掲載数(Ⅳ-(2)) ⑥食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合(Ⅳ-(2)) 29) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実 ⑪「残留農薬」について不安を感じる市民の割合(Ⅳ-(2)) (1)市民意見の施策への反映 IV 30) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催 ⑱「食品添加物」について不安を感じる市民の割合(Ⅳ-(2)) 共有と相互理解の推進食の安全に関する情報の ⑲「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合(Ⅳ-(2)) (2)食や健康被害に関する情報提供の充実 31) 正確で迅速な食品情報の収集と発信 消費者・生産者・食品関連 ⑩「輸入食品」について不安を感じる市民の(N-(2)) 市民自らが判断して選択できる環境の充実 食の安全に関する情報の見える化 事業者及び行政の相互理 〇食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合 (N-(2))解・信頼関係の確立と推進 ②)熊本市が食品の検査を実施していることを知っている市民の割合(IV-(2)) (3)食に関する相談窓口の充実 32) 総合的な相談窓口の充実 ②飲食店などを選択する際HACCPを実施していることを重視する市民の割合(IV-(2)) ② 食品苦情相談への対応数(Ⅳ-(3)) V 33) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進 食育を通じた食の安 34) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化 (1)災害に備える食を含めた、食の安全性や ②食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合(V-(1)) 全・安心の確保(共 35) 基礎的な調査・研究等の実施 栄養等に関する理解の促進 ②災害に備えて飲料水や食糧を7日分以上備蓄している市民の割合(V-(1)) 36) 災害時に備える食育の推進

〈食の安全安心の確保〉

	No.	項目	現状値 2018 (H30年 度)	目標値 2023(令和5年度)	現状値 2023(R5年度)	目標値 2035(R17年度)	出典	
生産・流通・消費の各段階における食品の	(削除)	生産履歴記帳実施農家数	5,070戸	5,000戸	5,070戸		農業支援課事業実績	
	1 (見直し)	「くまもとグリーン農業」の取組実施農家数の割合	_		37.0%	37%		
	2	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	86.7%	100%	39.4%	100%	食品保健課事業実績	
	(削除)	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生 件数		〇件	O件		- 食品保健課事業実績	
	3 (見直し)	食中毒の発生件数			10件	減少	及山水庭床子未入顺	
	4	食品の収去検査実施率	96.8%	100%	41.0%	100%	食品保健課事業実績	
	5	食品の収去検査における違反件数		〇件	2件	O件	食品保健課事業実績	
安 全 性 確	6	衛生講習会の受講者数	9,405人	10,000人	1,616人	10,000人	食品保健課事業実績	
確 保	7	食の安全性確保のために意識して実践していることがある市 民の割合	65.9%	80%	<u>68.2%</u>	80%	市民アンケート	
	8	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	90%	<u>73.3%</u>	90%	市民アンケート	
食品等	(削除)	熊本市食品自主衛生管理評価事業の取組み施設数	28施設	40施設	28施設		食品保健課事業実績	
事業者		熊本市HACCP適正普及推進事業	J	30施設	15施設	J		
自主	9	HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	20%	<u>14.1%</u>	20%	市民アンケート	
衛 生 管 理	10	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	280	24回	220	240	食品保健課事業実績	
の 推 進	11	地下水の水質監視割合	100%	100%	100%	100%	水保全課事業実績	
及び食品関係機関村・庁内関係部署国・県・他市町	12	健康危機管理研修会の開催数	1 🗆	1 🗆	1 🗆	1 🗆	医療政策課事業実績	
連関関化市町関署	13	食品衛生指導員巡回施設数	1,424件	1,500件	586件	1,500件	食品衛生協会事業実績	
; ਮ	14	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催 数	30	20	30	20	食品保健課事業実績	
消 費 者 •	15	食に関するホームページへの情報掲載数	480	500	13回	500	食品保健課事業実績	
生 産 者 •	16	食品について安全性が高まってきていると感じている市民の 割合	63.7%	65%	<u>61.4%</u>	65%	市民アンケート	
・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進	17	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	40%	50.1%	40%	市民アンケート	
	18	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	40%	55.7%	40%	市民アンケート	
	19	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	40%	44.7%	40%	市民アンケート	
	20	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	40%	50.4%	40%	市民アンケート	
	21 (新規)	熊本市が食品の検査を実施していることを知っている市民の 割合	29.2%		24.6%	50%	市民アンケート	
	22 (新規)	飲食店などを選択する際HACCPを実施していることを重視 する市民の割合	_		13.3%	20%	市民アンケート	
	23	食品苦情相談への対応数	363件	_	333件	減少	食品保健課事業実績	
	(削除)	食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	75%	<u>65.4%</u>		市民アンケート	
食育を通じた	24	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	60%	<u>52.2%</u>	60%	市民アンケート	
	25	災害に備えて飲料水や食糧を7日分以上備蓄している市民の 割合	7.70%	増加	9.5%	増加	総合計画市民アンケート	

※③⑧⑩については若い世代【20歳代、30歳代】についても指標化する

【食育の推進】

5つの基本的方針 基本目標 施策の方向性 取り組むべき施策 検証指標(4次) 施策 1) 健康をつくる「食」についての啓発「食卓」の重要性についての啓発 2) 食を楽しむことについての啓発 (1)家庭における食育の推進 全 3) 男女共同参画による食育の推進 て ①食育に関心がある市民の割合 の の ②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 和 解 · こどもの頃からの体験を通じた食育の推進 ③1週間あたりの朝食について (2)学校、保育所等における生涯にわたる 「市民自らが育む 4) 保育所・幼稚園・学校等における食育の推進 民 ④体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数) 食育の推進 食」への理解と健全 മ 5) 給食を活用した食育の推進 の ⑤授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合 な食生活の実践 ⑥企業、大学等での食育に関する講座の開催件数 ⑦住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数 6) 若い世代や働きざかりに対する食育の推進 (3)地域における食育の推進 こどもや高齢者に対する食育の推進 8) 世帯構造や生活の多様性をふまえた食育の推進 9) 「食事バランスガイド」「食育ガイド」等を活用した食生活の実践への 実 (1)健康寿命の延伸に向けた食に関する 支援 践健 情報の発信 10) 健全な食生活の実践や、生活習慣病予防等についての啓発 で全 ⑧主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日 健康意識の程度に関 きな 食べている市民の割合 わらず誰もが自然に 11) 管理栄養士・栄養士、専門調理師等、専門的知識を有する人材の る食 ⑨栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合 健康になれる食環境 (2)食生活改善をサポートする人材の育成 育成と活用促進 環生 ⑩生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の 12) 食生活改善推進員等、地域支援者の育成 健全な食生活を実践 維持や 減塩等に気をつけた食生活を実践している市民の割合 境活 するための環境整備 ⑪食育の推進に関するボランティア数 整が 13) 飲食店や食品販売店におけるヘルシーメニューの提供促進 (12)スマートミール認証への支援店舗数 (3)食品関連事業者等と連携した食育の推進 13) 食品工場見学等、体験を通じた食育の推進 14) 事業者等に対する食育の普及啓発の促進と事業者からの発信 15) 食育に関する機運の醸成 (1)市民協働による食育運動の展開 ①【再掲】食育に関心がある市民の割合 16) 関係団体と連携した食育運動の展開 の民 ${
m I\hspace{-.1em}I\hspace{-.1em}I}$ ③「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動 食育の氏運動 した団体等の割合 (2) 食育支援団体のネットワークの整備 17) 関係団体とのネットワーク体制の整備と情報の一元化 市民運動としての 14デジタル技術を活用した食育情報発信の件数 食育の展開 \mathcal{O}^{i} の推進して (3)新たな日常やデジタル化に対応した 18) SNSなどデジタル技術を活用した食育の推進 食育の推進 19) 生産者と消費者の交流会の開催 (1)生産者と消費者の交流促進 ⑤農林漁業体験を経験した市民の割合 20) 農林漁業体験を通じた食育活動の推進 (16)生産者との交流活動を実施した学校の割合 ①進んで地元農産物を購入する市民の割合 IV 21)「くまもとらしさ」を活かした地産地消の推進 (2)地産地消の促進 18市内における農産物直売所の販売額 22) 学校給食や飲食店等への地元産物のPRと活用促進 ⑨学校給食における地元農産物の使用割合 持続可能な食を支え ②家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合 か る食育の推進くまも ま 23) 伝統料理や郷土料理等に関する情報提供の促進 との自然環境と食文 (3)くまもとの食文化の伝承 ②ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけて ŧ 24) 関係団体との連携による食文化の伝承に関わる活動の推進 化に根ざした食育の いる市民の割合 た ②環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民の割合 食 25) 食育を通じた環境保全 (4)食の循環や環境を意識した食育の推進 ③熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合 育 26) 環境保全体験を通じた食育活動の推進 **ഗ** 推さ 進を 27) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進 食育を通じた食の 28) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化 (1)災害に備える食を含めた、食の安全性や栄 ②災害に備えて飲料水や食料を7日分以上備蓄している市民の割合 安全・安心の確保 29) 基礎的な調査・研究等の実施 養等に関する理解の促進 (共通) 30) 災害時に備える食育の推進

第4次熊本市食の安心安全・食育推進計画の検証指標及び目標値とデータ出典元(案)

〈食育の推進〉

	No.	項目	現状値 2018(H30年度)	目標値 2023(令和5年度)	現状値 2023(R5年度)	目標値 2035 (R17年度)	出典	
	1	食育に関心がある市民の割合		77.1%	90%	88.2%	95%	市民アンケート
「市民台	2	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数		90	現状維持	10.50	110	市民アンケート
	3	1週間あたりの朝食について 幼児		97.3%	100%	96.7%	100%	市民アンケート
		※幼児は「毎日食べる割合」	小学5年生		0%	*1.9%	0%	健康教育課データ
民自らが育む食」		※他は「ほとんど食べない」と答えた割合 中学2年生		4.2%	0%	*2.5%	0%	健康教育課データ
でも食」			若い世代 【20歳代・30歳代】	18.5%	10%以下	13.4%	10%以下	市民アンケート
へ の 理 解			65歳以上	3.4%	0%	2.4%	0%	市民アンケート
解と健全な.		体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数)	公立	*100%	100%	*100%		保育幼稚園課
を食生活		【保育園】		*87.2%	10076	*89.5%		保育幼稚園課
活の実践に関す		公立 公立 体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数) 【幼稚園】 私立		*100%	100%	*100%		指導課
				*100%		*100%		私立幼稚園協会
する指標	4 見直し	体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数)				確認中	100%	保育幼稚園課•指導課 私立幼稚園協会
	5	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合		*94.0%	100%	*82.0%	100%	健康教育課データ
	6	企業、大学等での食育に関する講座の開催件数		*20件	30件	*3件	40件	各区保健こども課 実績報告
	7	住民主体の通いの場(高齢者サロン等)の数		605 (H28基準値)	776	*768	検討中	高齢福祉課
	8	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ	毎日食べている市民の割合	76.1%	85%	77.6%	85%	市民アンケート
健 全 な		(再掲) 若い世代【20歳代・30歳代】		64.0%	75%	74.8%	80%	市民アンケート
な食生活を	9	栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合		63.4%	80%	70.1%		市民アンケート
実	9	栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合 (※集計	法変更)			61.3%	75%	市民アンケート
践 す る た	10	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の 生活を実践している市民の割合	維持や減塩等に気をつけた食	34.3%	50%	31.7%	50%	市民アンケート
め の 環 境		(再掲) 若い世代【20歳代・30歳代】		22.5%	25%	23.4%	30%	市民アンケート
整備に	11	食育の推進に関するボランティア数		*1,536人	1,850人	*1,829人		健康づくり推進課
に関するに	11	食育の推進に関するボランティア数(※集計法変更)			*997人	1,100人	健康づくり推進課	
る指標	削除	「健康づくりできます店」の登録数		217店舗	250店舗	*218店舗		健康づくり推進課
	12 新規	スマートミール認証支援店舗数				〇店舗	60店舗	健康づくり推進課
育市 の民 展運 開動	13	「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活	動した団体等の割合	*62.6%	70%	*22.7%	70%	健康づくり推進課
開 期 標にと 関し すて	14 新規	デジタル技術を活用した食育情報発信の件数				確認中	検討中	健康づくり推進課
うの 指食		住民主体の通いの場(高齢者サロン等)の数		605 (H28基準値)	776	*768		高齢福祉課
	15	農林漁業体験を経験した市民の割合の増加		32.5%	50%	32.3%	50%	市民アンケート
くまも	16 新規	生産者との交流活動を実施した学校の割合				_	50%	健康教育課データ
こ の 自 然 環	17	進んで地元農産物を購入する市民の割合		73.8%	80%	60.1%	80%	市民アンケート
境	18	市内における農産物直売所の販売額		*2,936百万円	3,339百万円	*3,258百万円	検討中	農水ブランド戦略室
食文化に	19	学校給食における地元農産物の使用割合		*38.2%	43%	*39.2%	43%	健康教育課データ
に 根 ざ し	20	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合		69.9%	80%	59.3%	80%	市民アンケート
た 食 育	21	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」を しないよう心がけをしている市民の割合		74.6%	85%	77.3%	85%	市民アンケート
の推進に関する指標		(再掲) 若い世代【20歳代・30歳代】		68.5%	75%	78.5%		市民アンケート
	22 新規	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民の割合				53.1%	60%	市民アンケート
	23	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う 市民の割合		80.7%	85%	81.3%	85%	市民アンケート
	削除	「もったいない!食べ残しゼロ運動」協力店の登録数		72店舗	200店舗	108店舗		事業ごみ対策課
写 <mark>安※</mark> じ心安 に全	24	災害に備えて飲料水や食糧を7日分以上備蓄している市民の	の割合 	- *H29年度の実績値	増加	*9.5% *R4年度の実績値	増加	総合計画市民アンケート